

# アフガン人の生存権守れ

アフガニスタンのイスラム主義組織タリバンが暫定政権を発表してから7日で1カ月。アフガンで生きる約3900万人の人々の生活に注目しながら、日本の関わり方を考えたい。

私は現地のアフガン人と頻繁にオンラインで話しているが、意外にも皆、ガニ政権が崩壊してから「治安が劇的によくなった」と口をそろえる。旧政権の高官も務めたカブール平和研究所のナイーム所長は「首都カブールも犯罪を気にせずに歩け、隣のワルダク州や南部カンダハル州なども警護なしに車だけで行けるようになった」と語る。

## タリバン暫定政権1カ月

上智大教授 東 大作氏



ひがし・だいさく 1969年、東京都生まれ。専門は平和構築。国連アフガン支援団(UNAMA)政務官や日本の国連代表部公使参事官などを経て現職。著書に「内戦と和平」など。

ここ数年、政府軍とタリバンの激しい戦闘で、毎年数千人の民間人や、数万人規模の戦闘員が犠牲になってきた。国土は荒廃し、地方では危険で学校に行けない子供も多かった。治安が改善し「夜でも店を開けられる」意義は大きい、とナイーム氏は強調する。

他方で急激に悪化しているのが経済だ。米国はタリバンによる資金流用を防ぐためアフガン中央銀行の資産約90億ドル(約1兆円)を

凍結。そのため人々は現在、銀行から週に1人200ドルしか現金を下ろせない。政府も企業も給与を支払えず、困窮がさまざまな勢いで進んでいる。

アフガンは今年、大干ばつに襲われた。経済制裁が加わり、国連は1400万人が飢餓の危機に直面すると警告している。各国は国連機関を通じた人道支援に12億ドル超の拠出を約束したが、経済活動が再開できなければ苦境は深刻化する。

経済制裁の継続に米国もシレンマがある。一つは「女性の権利を守る」。

守らせるため」と制裁を実施し、実際には多くの人々、特に女性や子供の命を危険にさらしている点である。二つ目は、制裁を続けてタリバン統治が崩壊したら、また血みどろの内戦に戻り、過激派組織「イスラム国」(IS)系勢力など、より過激で対話不能な国際テロ組織が勢力を拡大するリスクがあるからだ。

では日本はどうすべきか。タリバンとの対話を本格化し①女性の教育や就労を守る②国際テロ組織の拠点にしない③との公約をタリバンが守るよう促し続ける。公約が守られれば医療や農業、教育などの支援ができる。伝え、タリバンがより寛容で国際的に認められる政府になるよう促すことが大事だ。軍事侵攻した米英やロシアに

はできず、民主主義でない中国にもできない、日本ならではの貢献のはずだ。

タリバン政権も稚拙さが目立つが、アフガンにいる一般の人々が今一番望んでいるのは、この苦境を何とか生き残ること、つまり「生存権」だ。

故中村哲さんが長く代表を務めた非政府組織(NGO)「ペシャワール会」(福岡市)やアフガン南部で医療支援をするNPO法人「カレースの会」(静岡市)など、日本の市民団体もタリバンと協議。医療支援や農業支援を次々と再開し、現地の女性スタッフも通常の活動を行っている。まずはアフガンの人々の「生存権」を守る。それが今、日本ができる最大の支援だと私は信じている。